

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。
運用方針	この投資信託は、主に投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）に投資を行うことを通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	国内籍円建て投資信託 「コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券  証券投資信託 「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券  主として、コムジェスト・エス・エー社に運用の指図に関する権限を委託している親投資信託（コムジェスト世界株式マザーファンド）受益証券への投資を通じて、日本および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資します。
投資制限	①投資信託証券、短期社債等（「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）第 66 条第 1 号に規定する短期社債、同法第 117 条に規定する相互会社の社債、同法第 118 条に規定する特定社債および同法第 120 条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。 ③株式への直接投資は行いません。 ④外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 ⑤外貨建て有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。 ⑥委託者は、信託財産に属する外貨建て資産について、当該外貨建て資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。 ⑦同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスボーナーがフルスルーブーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の 10%以内とします。 ⑧一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスボーナー、債券等エクスボーナーおよびデリバティブ取引等エクスボーナーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20% 以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
分配方針	毎決算期末に、原則として、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の範囲で、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、委託者の判断で分配を行わないことがあります。 ③収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

# 運用報告書（全体版）

第5期

（決算日 2025年11月20日）

## SBI・コムジェスト・ クオリティグロース・ 世界株式ファンド

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ご購入いただいております「SBI・コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド」は去る2025年11月20日に第5期の決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願ひ申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の 9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、  
レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbi-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	投資信託 証 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金			
(設定日) 2021年3月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 166
1期(2021年11月22日)	11,344	0	13.4	0.0	97.5
2期(2022年11月21日)	10,286	0	△ 9.3	0.0	98.6
3期(2023年11月20日)	12,974	0	26.1	0.0	98.0
4期(2024年11月20日)	15,129	0	16.6	0.0	97.9
5期(2025年11月20日)	16,616	0	9.8	0.0	98.7

(注1) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注2) 設定日の純資産総額は、当初設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注4) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注6) 純資産総額は単位未満を切捨てて、騰落率、各組入比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。

(注7) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指標を設けておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率	投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2024年11月20日	円 15,129	% —	% 0.0	% 97.9
11月末	15,042	△ 0.6	0.0	98.1
12月末	15,731	4.0	0.0	98.0
2025年1月末	15,793	4.4	0.0	98.3
2月末	15,361	1.5	0.0	98.6
3月末	14,885	△ 1.6	0.0	99.2
4月末	14,094	△ 6.8	0.0	98.9
5月末	14,967	△ 1.1	0.0	98.3
6月末	15,105	△ 0.2	0.0	98.7
7月末	15,840	4.7	0.0	99.1
8月末	15,706	3.8	0.0	98.6
9月末	15,962	5.5	0.0	98.8
10月末	16,921	11.8	0.0	98.8
(期 末) 2025年11月20日	16,616	9.8	0.0	98.7

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 謄落率は期首比で表示しています。

(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

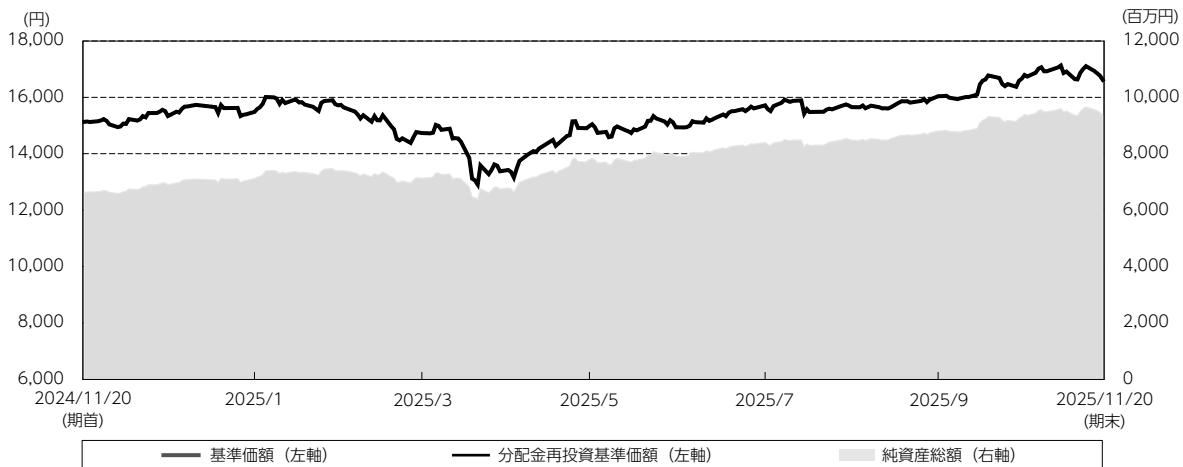
(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 謄落率、各組入比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。

(注6) 当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指標を設けておりません。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年11月21日から2025年11月20日まで）

### ○基準価額等の推移



期 首：15,129円

期 末：16,616円 (既払分配金(課税前) :0円)

騰落率： 9.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

(注4) 当ファンドは、特定のベンチマーク(運用成果の目標基準)や参考指標を設けておりません。

(注5) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・実質的な投資対象のうち、台湾セミコンダクター(TSMC)(台湾／情報技術)、アルファベット(米国／コミュニケーションサービス)、ASMLホールディング(オランダ／情報技術)等の株価が上昇したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・実質的な投資対象のうち、ゾエティス(米国／ヘルスケア)、アクセンチュア(アイルランド／情報技術)、アルコン(スイス／ヘルスケア)等の株価が下落したこと。

## ○投資環境

---

### <世界株式市場>

当期の世界株式市場は、上昇しました。米国の関税政策を巡る不透明感から一時的に下落する局面もありましたが、主要国の利下げ期待や、大手テクノロジー企業の好業績および積極的な設備投資計画を背景に、世界株式市場は当期後半にかけて堅調に推移しました。

世界株式市場は、期初から2025年2月中旬にかけて、米国の利下げ観測の強まりや中国の景気刺激策への期待等を背景に総じて底堅く推移しました。しかし、2月後半に米国新政権がメキシコとカナダに対する追加関税を発表、さらに4月上旬に「相互関税」を導入しすべての輸入品に追加関税を課す方針を発表すると、世界の株式市場は関税引き上げによる景気と企業業績の悪化を懸念して下落しました。こうした関税政策により、米国の平均関税率は上昇し、スタグフレーションが高まる中、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げタイミングにも影響し、金融市場の不安定要因となりました。その後、米中相互関税の引き下げ報道や、主要中央銀行の利下げ観測の高まりによって市場心理が好転し、世界株式市場は回復に向かいました。

金融政策面では2025年年央以降、世界的に金融緩和観測が強まり、FRBの利下げが意識される局面もあり、割高感のある成長株にとって追い風となりました。さらに、米国大手ハイテク企業を中心に好決算の発表が相次いだことと、AI（人工知能）の普及に伴う半導体需要拡大への期待などから、米国テクノロジー・セクターが世界株式市場をけん引しました。個別銘柄では米国半導体大手エヌビディア（NVIDIA）がAI関連需要を背景に5～7月期に四半期ベースで最高益となる決算を発表したのをはじめ、半導体供給網の要である台湾セミコンダクター（TSMC）やクラウドサービスを支えるマイクロソフト（米国）、アマゾン（米国）も業績好調で、株式市場の上昇に寄与しました。大手テクノロジー企業のデータセンター等AIインフラへの積極的な設備投資計画の発表も追い風となり、世界株式市場は総じて堅調に推移し当期末を迎きました。

### <日本短期金融市场>

当期における3ヵ月物国庫短期証券の利回りは、期初には0.148%程度の水準で推移していましたが、2025年1月に実施された追加利上げの影響を受けて上昇、その後も追加利上げの観測から上昇は続き、期末時点では0.458%程度の水準となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

主として投資先ファンドである国内籍円建て投資信託「コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)」受益証券への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

※以下、「コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)」を「投資先ファンド」、「新生 ショートターム・マザーファンド」を「マザーファンド」ということがあります。

投資先ファンド：コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）

個別銘柄についてはわが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等を主要な投資対象とし、高い利益成長が持続すると見込まれる銘柄を中心に組み入れました。

当期末時点における業種配分は組入比率の高い順に、情報技術(29.4%)、ヘルスケア(24.5%)、金融(10.8%)となっており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、米国(52.2%)、フランス(12.8%)、台湾(9.1%)となっています。

(注1) 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はコムジェスト・アセットマネジメントの分類によるものです。

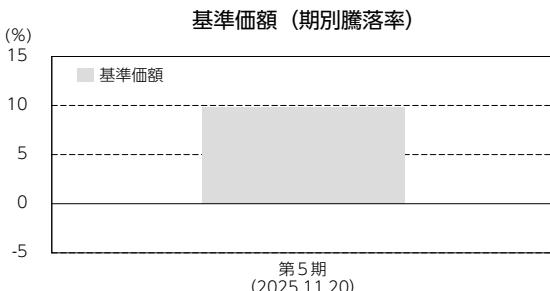
新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れました。組み入れ期間において国庫短期証券等の利回りがプラスで安定して推移したことから、当期の基準価額は上昇しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、特定のベンチマーク（運用成果の目標基準）や参考指数を設けておりません。

右記のグラフは、期中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

## ○分配金

当期は、分配方針に従い、分配した金額はありません。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期	
	2024年11月21日～ 2025年11月20日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	-%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	6,615	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は原則として決算日（原則、11月20日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○今後の見通しと運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）

投資先ファンドは、どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくことにより、中長期的な信託財産の成長をめざすという投資方針に変更はありません。各企業の事業の取組み状況に留意しながら調査・分析を行い、銘柄数を絞りつつ（30～50銘柄程度）長期保有を前提とした運用を行う予定です。

新生 ショートターム・マザーファンド

日本銀行は、円安による輸入物価の上昇などを背景に、国内の物価上昇率が高止まりしている状況を踏まえ、金融政策決定会合において追加利上げを継続してきました。現状、米国による関税措置への懸念は依然として残るもの、国内経済および物価は概ね日本銀行の想定通りに推移しており、金融政策に対する市場の信頼感は維持されています。

一方、国内では高市氏による新政権の発足や、海外では米国主要経済指標の公表が遅延するなど不透明感が続いたことから、日本銀行は慎重なスタンスを保ってきました。しかし、米国財務長官による日本銀行の利上げを促す発言や、為替市場における円独歩安の進行など、利上げ観測を再び強める材料も浮上しています。

ファンドの運営については、引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等への投資を継続する方針です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社）	円 175 ( 59)	% 1.133 (0.385)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(110)	(0.715)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	( 5)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 （監 査 費 用）	4 ( 1)	0.025 (0.009)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	( 3)	(0.016)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	179	1.158	
期中の平均基準価額は、15,450円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

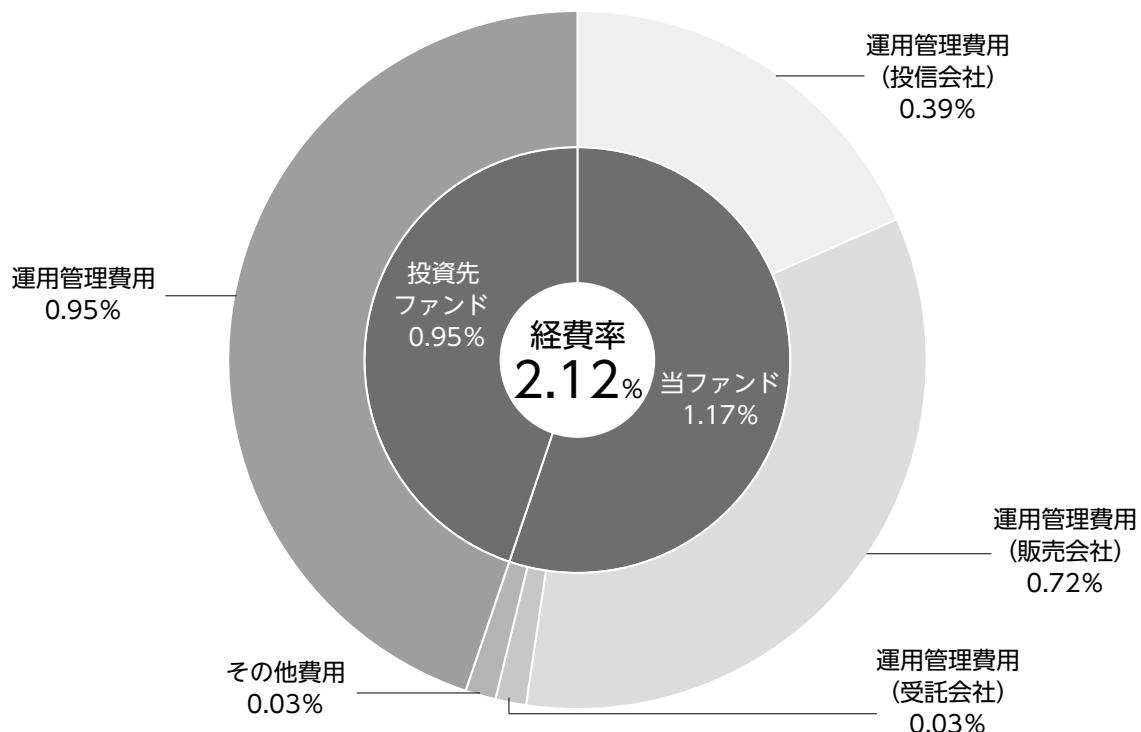
(注5) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.12%です。



経費率 (①+②)	2.12%
①当ファンドの費用の比率	1.17%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.95%

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。
- (注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。
- (注5) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておません。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

### 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)	口 922,137,294	千円 1,830,000	口 —	千円 —

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切捨てて表示しています。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)	口 3,302,091,638	口 4,224,228,932	千円 9,248,949	% 98.7
合計	3,302,091,638	4,224,228,932	9,248,949	98.7

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数第2位を四捨五入して表示しています。

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
新生 ショートターム・マザーファンド	千口 65	千口 65	千円 66

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

## ○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 9,248,949	% 97.7
新生 ショートターム・マザーファンド	66	0.0
コール・ローン等、その他	218,394	2.3
投資信託財産総額	9,467,409	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数第2位を四捨五入して表示しています。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	9,467,409,739円
コール・ローン等	218,391,665
投資信託受益証券(評価額)	9,248,949,246
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	66,734
未収利息	2,094
(B) 負債	95,085,024
未払解約金	45,222,148
未払信託報酬	48,893,528
その他未払費用	969,348
(C) 純資産総額(A-B)	9,372,324,715
元本	5,640,576,140
次期繰越損益金	3,731,748,575
(D) 受益権総口数	5,640,576,140口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,616円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	4,385,280,085円
期中追加設定元本額	1,759,290,495円
期中一部解約元本額	503,994,440円

(注) 1口当たり純資産額は、1.6616円です。

## ○損益の状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	442,728円
受取利息	442,728
(B) 有価証券売買損益	900,375,166
売買益	930,983,636
売買損	△ 30,608,470
(C) 信託報酬等	△ 90,715,413
(D) 当期損益金(A+B+C)	810,102,481
(E) 前期繰越損益金	893,302,889
(F) 追加信託差損益金	2,028,343,205
(配当等相当額)	( 1,339,520,114)
(売買損益相当額)	( 688,823,091)
(G) 計(D+E+F)	3,731,748,575
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,731,748,575
追加信託差損益金	2,028,343,205
(配当等相当額)	( 1,339,520,114)
(売買損益相当額)	( 688,823,091)
分配準備積立金	1,703,405,370

(注1) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注2) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(397,370円)、費用控除後の有価証券等損益額(809,705,111円)、信託約款に規定する収益調整金(2,028,343,205円)および分配準備積立金(893,302,889円)より分配対象収益は3,731,748,575円(10,000口当たり6,615円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

### <当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

## ○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

### <新生 ショートターム・マザーファンド>

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体 (7,591千口) の内容です。

#### 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 6,800 (6,800)	千円 6,795 (6,795)	% 88.3 (88.3)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 88.3 (88.3)
合計	6,800 (6,800)	6,795 (6,795)	88.3 (88.3)	— (—)	— (—)	— (—)	88.3 (88.3)

(注1) ( )内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注4) —印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	第1337回 国庫短期証券	% —	千円 6,800	千円 6,795	2026/1/19
	合計		6,800	6,795	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

## 投資先ファンドの概要

ファンド名	コムジェスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）
形 態	国内籍円建て投資信託追加型株式投資信託／適格機関投資家私募／ファミリー・ファンド方式
投資態度	<p>①コムジェスト・エス・エー社に運用の指図に関する権限を委託している親投資信託（コムジェスト世界株式マザーファンド）受益証券への投資を通して、主として我が国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資し、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。</p> <p>②親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。</p> <p>③実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④原則として、有価証券先物取引等は行いません。</p> <p>⑤原則として、有価証券の貸付は行いません。</p> <p>⑥ただし、資金動向・市況動向等の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によつては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<p>株式への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>②投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>③同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>④新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑧外国為替予約取引は約款の範囲で行います。</p> <p>⑨一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
信託報酬、その他費用	<p>信託報酬は、信託財産の純資産総額に年率0.968%（税抜年率0.88%）を乗じて得た額とします。配分は以下の通りです。（括弧内税抜、年率表示）</p> <p>その他費用に関しては、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息および監査費用は受益者の負担とし、信託財産から支弁します。</p>
決算頻度、決算日	年1回、原則毎年12月30日（休日の場合は翌営業日）
委託会社	コムジェスト・アセットマネジメント株式会社
運用権限の委託先	コムジェスト・エス・エー社

# コムジェスト世界株式ファンド

(適格機関投資家限定)  
追加型投信／内外／株式

## 運用報告書【全体版】

### 《第5期》

決算日：2024年12月30日

(作成対象期間2024年1月5日～2024年12月30日)

#### 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「コムジェスト世界株式ファンド」(適格機関投資家限定)は、2024年12月30日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

#### 【当ファンドの仕組み】

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
投資対象	コムジェスト世界株式 マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。	
運用方針	ベビーファンド	>コムジェスト・エス・エー社に世界中の企業が発行する株式等の運用指図権限を委託しているマザーファンド受益証券への投資を通してこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。 >親投資信託の受益証券への組入比率は、原則として高位を維持します。
	マザーファンド	>主としてわが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。 >原則として為替ヘッジは行いません。
主な組入制限	ベビーファンド	>株式、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 >同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	マザーファンド	>株式、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 >同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	>分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当・利子等収益と売買益等の全額とします。 >分配原資が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

コムジェスト・アセットマネジメント株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2

HPアドレス：<http://www.comgest.co.jp/>

【当運用報告書に関するお問合せ先】

マーケティング部 TEL 03-4588-3640

受付時間 営業日の午前9時～午後5時

土日・祝日等は除く

当運用報告書は郵送又はEメールにて  
送付いたします。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基 準 価 額			参 考 指 数	株組入比率	純資産額
		税分	込配	み金			
(設定日) 2020年2月13日	円 10,000	円 —	—	%	10,000	% —	% —
1期(2020年12月30日)	11,479	0	14.8		10,585	5.8	95.8
2期(2021年12月30日)	14,021	0	22.1		14,044	32.7	97.1
3期(2022年12月30日)	12,296	0	△12.3		13,244	△5.7	96.9
4期(2024年1月4日)	16,321	0	32.7		17,138	29.4	97.9
5期(2024年12月30日)	20,383	0	24.9		22,867	33.4	97.1
							10,500

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド指数（税引き後配当再投資・USDベース）を円換算して使用。参考指指数は設定日前日を10,000として指指数化しています。指指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。（以下同じ）

(注) MSCIオール・カントリー・ワールド指指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。同社は、同指指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。（以下同じ）

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2024年1月4日	円 16,321	% —	% —	% 97.9
1月末	17,659	8.2	18,210	6.3
2月末	18,868	15.6	19,132	11.6
3月末	19,106	17.1	19,904	16.1
4月末	19,125	17.2	20,190	17.8
5月末	19,789	21.2	20,627	20.4
6月末	21,095	29.3	21,839	27.4
7月末	19,468	19.3	20,630	20.4
8月末	19,181	17.5	20,257	18.2
9月末	19,226	17.8	20,614	20.3
10月末	20,006	22.6	21,993	28.3
11月末	19,425	19.0	21,943	28.0
(期末) 2024年12月30日	20,383	24.9	22,867	33.4
				97.1

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### 【運用経過】

基準価額は、前期末の16,321円から第5期末は20,383円となり24.9%上昇しました。

### 期中の基準価額の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

### 基準価額の主な変動要因

- ・プラス要因

パフォーマンスに寄与した主な銘柄は、台湾の世界最大の半導体受託製造企業の台湾セミコンダクター、米国の大手製薬会社で、糖尿病・肥満症治療薬等に強みを持つイーライリリー、そして堅調な業績を上げている米国の世界大手ソフトウェア企業のマイクロソフトでした。台湾セミコンダクターは、主要AIチップメーカーであるNVIDIAやブロードコムを顧客に持っていることから一貫して予想を上回る業績を発表し、ガイダンスも上方修正しました。最先端チップの製造をほぼ独占しており、この構造的な強さが市場に認められるようになったとみています。イーライリリーは、主力薬「マンジェロ」及び「ゼップバウンド」が好調で業績を伸ばしました。同社は、顧客の在庫調整や供給力の関係で今後も短期的な変動はあるものと想定されますが、成長領域である糖尿病・肥満治療分野で長期的に高い競争力を有しているとみています。マイクロソフトは、生産性・業務プロセス部門、クラウド部門等が好業績を上げたことに加え、生成AIへの投資、機能強化が評価され大きく株価が上昇しました。

#### ・マイナス要因

パフォーマンスにマイナスの影響となった主な銘柄は、フランスの大手化粧品メーカーのロレアル、米国との世界的なスポーツブランドナイキ、スイスの素材メーカーのシーカでした。ロレアルは特に中国における成長の鈍化や消費者心理の悪化から影響を受けました。過去24か月、最終市場の需要の軟化を予測しポジションを削減してきましたが、同社は長期的にはパフォーマンスに貢献してきました。そして現在でも高い競争力があるものと判断しています。ナイキは、複数回予想を下回る業績を発表し、最終的にはCEOの退任に至ったことから株価が下落しました。当初は、製品構成と販売チャネルの斬新的なシフトによる利益率の改善と、強力なイノベーションの継続を前提として同社の長期的な成長を予測していましたが、コムジェストが想定していた可視性、クオリティが無いと判断し全売却を実施しました。

#### 投資環境

2024年は、予想されていた景気後退を回避し、インフレ圧力は緩和へと向かいました。そのため多くの先進国で金融緩和の期待が高まり上半期はグロース株が強い相場環境でした。地政学的な面では、世界人口の半数を占める国が選挙を実施する選挙イヤーで、先進国の一員では解散総選挙となり政情の不安定化が進みました。また中東情勢の緊張や米中関係の悪化が市場の変動を引き起こしました。米国ではトランプ前大統領が再選を果たし、次期大統領となつことから金融や資本財・サービスといったシクリカルなセクターが恩恵を受けるとみられ市場の上昇をけん引しました。テーマとしてはAIとテクノロジーが注目を集め、AIに事業エクスプロージャーを持つ企業が市場をけん引しました。

#### 運用方針・ポートフォリオについて

##### 〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジェスト世界株式 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

##### 〈コムジェスト世界株式 マザーファンド〉

- ・約款の投資方針通り、国内及び新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

#### ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCI オール・カントリー・ワールド指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

#### 参考指数との差異に関して

ポートフォリオに組入れられている企業は概ね2桁成長と堅調な業績を上げ、株価も大きく上昇しましたが、参考指数はこれを上回る上昇を見せました。これはコムジェストの投資哲学では投資が難しい米国の金融が大きく上昇したことや、企業のクオリティの観点（ガバナンスや可視性）から投資していない米国のコミュニケーションサービス、一般消費財・サービス企業が大きく上昇したこと、そしてNVIDIA、アップルの非保有が相対パフォーマンスに大きなマイナス要因となりました。

## 分配金について

当期の収益分配金については、基準価額水準等を勘案した結果、分配を行わないことが今後の安定的な運用につながると判断し、無分配とする方針を決めました。なお、収益分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2024年1月5日～ 2024年12月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,383

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 〈当ファンド〉

主要投資対象である「コムジェスト世界株式 マザーファンド」の受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の上昇に努めます。

### 〈コムジェスト世界株式 マザーファンド〉

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年1月5日～2024年12月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 185	% 0.955	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(120)	(0.618)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	( 59 )	(0.304)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 6 )	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.031	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 6 )	(0.031)	
(c) 有価証券取引税	6	0.033	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 6 )	(0.033)	
(d) その他の費用	14	0.071	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 10 )	(0.051)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1 )	(0.006)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他の)	( 2 )	(0.013)	・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI : Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等（ADR手数料や税務代理人費用等）、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	211	1.090	
期中の平均基準価額は、19,358円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○売買及び取引の状況

(2024年1月5日～2024年12月30日)

**親投資信託受益証券の設定、解約状況**

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
コムジェスト世界株式 マザーファンド	2,004,082	3,710,298	202,146	364,470

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2024年1月5日～2024年12月30日)

**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項目	当期
	コムジェスト世界株式 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,162,267千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,546,430千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年1月5日～2024年12月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月5日～2024年12月30日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年1月5日～2024年12月30日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年12月30日現在)

**親投資信託残高**

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
コムジェスト世界株式 マザーファンド	千口 3,491,788	千口 5,293,723	千円 10,491,631

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年12月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コムジェスト世界株式 マザーファンド	千円 10,491,631	% 99.5
コール・ローン等、その他	55,209	0.5
投資信託財産総額	10,546,840	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) コムジェスト世界株式 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (9,884,343千円) の投資信託財産総額 (10,491,808千円) に対する比率は94.2%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=21.6622円	1 米ドル=158.18円	1 ユーロ=164.92円	1 ポンド=199.02円
1 スイスフラン=175.35円	1 香港ドル=20.38円	1 インディアンルピー=1.86円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月30日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	10,546,840,569
コムジェスト世界株式 マザーファンド(評価額)	55,208,875
未収利息	10,491,631,528
未収利息	166
(B) 負債	45,955,900
未払信託報酬	45,680,900
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	10,500,884,669
元本	5,151,773,912
次期繰越損益金	5,349,110,757
(D) 受益権総口数	5,151,773,912口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,383円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,359,285,678円、期中追加設定元本額は1,941,425,814円、期中一部解約元本額は148,937,580円です。

(注) また、1口当たり純資産額は2,0383円です。

## ○損益の状況 (2024年1月5日～2024年12月30日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取利息	13,692
支払利息	14,651
(B) 有価証券売買損益	△ 959
売買益	1,645,200,020
売買損	1,663,451,444
(C) 信託報酬等	△ 18,251,424
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 82,521,731
(E) 前期繰越損益金	1,562,691,981
(F) 追加信託差損益金	1,188,577,245
(配当等相当額)	2,597,841,531
(売買損益相当額)	( 1,798,287,366)
(G) 計(D+E+F)	( 799,554,165)
(H) 収益分配金	5,349,110,757
次期繰越損益金(G+H)	0
追加信託差損益金	5,349,110,757
(配当等相当額)	2,597,841,531
(売買損益相当額)	( 1,801,799,875)
分配準備積立金	( 796,041,656)
	2,751,269,226

(注) 損益の状況の中での(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中での(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中での(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(82,109,821円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,480,582,160円)、信託約款に規定する収益調整金(2,597,841,531円)および分配準備積立金(1,188,577,245円)より分配対象収益は5,349,110,757円(10,000口当たり10,383円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当ファンドが主要投資対象としており、コムジェスト世界株式 マザーファンドは、世界中の企業が発行する株式等の運用指図権限をComgest SAに委託しております。その費用として、委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額より、運用権限委託契約に定められた報酬額を支払っております。

## コムジェスト世界株式 マザーファンド (親投資信託)

### 運用報告書

#### 《第5期》

決算日：2024年12月30日

(作成対象期間2024年1月5日～2024年12月30日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	株式投資信託 追加型投信／内外／株式／（親投資信託）
信託期間	無期限
投資対象	わが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等を主要投資対象とします。
運用方針	主としてわが国および新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等を中心に投資を行うことにより、この投資信託にかかる信託財産（以下「信託財産」といいます。）の長期的な成長を図ることを目的として、運用を行います。
投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	参考指數		株組入比率	純資産額
		期騰落	中率		
(設定日) 2020年2月13日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
1期(2020年12月30日)	10,720	7.2	10,585	5.8	95.8
2期(2021年12月30日)	13,225	23.4	14,044	32.7	97.1
3期(2022年12月30日)	11,708	△11.5	13,244	△5.7	96.9
4期(2024年1月4日)	15,701	34.1	17,138	29.4	97.9
5期(2024年12月30日)	19,819	26.2	22,867	33.4	97.2

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 参考指數は、MSCIオール・カントリー・ワールド指数（税引き後配当再投資・USDベース）を円換算して使用。参考指數は設定日前日を10,000として指数化しています。指標は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。（以下同じ）

(注) MSCIオール・カントリー・ワールド指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。同社は、同指標の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。（以下同じ）

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 純資産総額は単位未満切り捨て。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指數		株組入比率	
		騰落	率		
(期首) 2024年1月4日	円 15,701	% —	17,138	% —	% 97.9
1月末	17,002	8.3	18,210	6.3	99.0
2月末	18,184	15.8	19,132	11.6	96.8
3月末	18,429	17.4	19,904	16.1	98.0
4月末	18,475	17.7	20,190	17.8	98.3
5月末	19,131	21.8	20,627	20.4	96.7
6月末	20,413	30.0	21,839	27.4	98.5
7月末	18,848	20.0	20,630	20.4	96.4
8月末	18,587	18.4	20,257	18.2	97.4
9月末	18,644	18.7	20,614	20.3	97.9
10月末	19,421	23.7	21,993	28.3	95.5
11月末	18,871	20.2	21,943	28.0	98.1
(期末) 2024年12月30日	19,819	26.2	22,867	33.4	97.2

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドにベンチマークはありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 上記謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

**【運用経過】**

基準価額は、前期末の15,701円から第5期末は19,819円となり26.2%上昇しました。

**期中の基準価額の推移**


(注) 参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

**基準価額の主な変動要因**
**・プラス要因**

パフォーマンスに寄与した主な銘柄は、台湾の世界最大の半導体受託製造企業の台湾セミコンダクター、米国の大手製薬会社で、糖尿病・肥満症治療薬等に強みを持つイーライリリー、そして堅調な業績を上げている米国の世界大手ソフトウェア企業のマイクロソフトでした。台湾セミコンダクターは、主要AIチップメーカーであるNVIDIAやブロードコムを顧客に持っていることから一貫して予想を上回る業績を発表し、ガイダンスも上方修正しました。最先端チップの製造をほぼ独占しており、この構造的な強さが市場に認められるようになったとみています。イーライリリーは、主力薬「マンジェロ」及び「ゼップバウンド」が好調で業績を伸ばしました。同社は、顧客の在庫調整や供給力の関係で今後も短期的な変動はあるものと想定されますが、成長領域である糖尿病・肥満治療分野で長期的に高い競争力を有しているとみています。マイクロソフトは、生産性・業務プロセス部門、クラウド部門等が好業績を上げたことに加え、生成AIへの投資、機能強化が評価され大きく株価が上昇しました。

#### ・マイナス要因

パフォーマンスにマイナスの影響となった主な銘柄は、フランスの大手化粧品メーカーのロレアル、米国との世界的なスポーツブランドナイキ、スイスの素材メーカーのシーカでした。ロレアルは特に中国における成長の鈍化や消費者心理の悪化から影響を受けました。過去24か月、最終市場の需要の軟化を予測しポジションを削減してきましたが、同社は長期的にはパフォーマンスに貢献してきました。そして現在でも高い競争力があるものと判断しています。ナイキは、複数回予想を下回る業績を発表し、最終的にはCEOの退任に至ったことから株価が下落しました。当初は、製品構成と販売チャネルの斬新的なシフトによる利益率の改善と、強力なイノベーションの継続を前提として同社の長期的な成長を予測していましたが、コムジェストが想定していた可視性、クオリティが無いと判断し全売却を実施しました。

#### 投資環境

2024年は、予想されていた景気後退を回避し、インフレ圧力は緩和へと向かいました。そのため多くの先進国で金融緩和の期待が高まり上半期はグロース株が強い相場環境でした。地政学的な面では、世界人口の半数を占める国が選挙を実施する選挙イヤーで、先進国の一員では解散総選挙となり政情の不安定化が進みました。また中東情勢の緊張や米中関係の悪化が市場の変動を引き起こしました。米国ではトランプ前大統領が再選を果たし、次期大統領となつことから金融や資本財・サービスといったシクリカルなセクターが恩恵を受けるとみられ市場の上昇をけん引しました。テーマとしてはAIとテクノロジーが注目を集め、AIに事業エクスプロージャーを持つ企業が市場をけん引しました。

#### 運用方針・ポートフォリオについて

- ・約款の投資方針通り、国内及び新興国を含む世界中の企業が発行する上場株式等に投資を行いました。
- ・銘柄につきましては、コムジェストの投資アプローチに沿って長期的に利益成長が可能だと考えられるクオリティグロース企業を選別し、妥当割安な機会をとらえて投資しました。

#### ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標基準となるベンチマークは設けておりません。

参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド指数（税引き後配当再投資・USDベース）を弊社が円換算したものです。

#### 参考指数との差異に関して

ポートフォリオに組入れられている企業は概ね2桁成長と堅調な業績を上げ、株価も大きく上昇しましたが、参考指数はこれを上回る上昇を見せました。これはコムジェストの投資哲学では投資が難しい米国の金融が大きく上昇したことや、企業のクオリティの観点（ガバナンスや可視性）から投資していない米国のコミュニケーションサービス、一般消費財・サービス企業が大きく上昇したこと、そしてNVIDIA、アップルの非保有が相対パフォーマンスに大きなマイナス要因となりました。

#### 今後の運用方針

どのような市場環境においても、長期的に高い利益成長が期待できるクオリティグロース企業に選別投資していくというコムジェストの投資方針に変更はありません。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2024年1月5日～2024年12月30日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 6 ( 6 )	% 0.031 (0.031)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	6 ( 6 )	0.033 (0.033)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	12 (10) ( 2 )	0.064 (0.051) (0.013)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  ・その他は、グローバルな取引主体識別子（L E I :Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料、外国株式に関する各種手数料等（ADR手数料や税務代理人費用等）、インド株式におけるキャピタルゲイン課税、信託事務の処理に要するその他の諸経費等
合計	24	0.128	
期中の平均基準価額は、18,727円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

## ○売買及び取引の状況

(2024年1月5日～2024年12月30日)

**株式**

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 32	千円 366,721	千株 29	千円 232,915
国外	アメリカ	百株 863	千米ドル 20,127	百株 188	千米ドル 5,080
	ヨーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	149	4,101	16	831
	オランダ	26	2,271	2	360
	イギリス	242	千ポンド 853	93	千ポンド 364
	スイス	163	千スイスフラン 2,123	4 ( - )	千スイスフラン 241 ( - 8)
	香港	543	千香港ドル 5,641	1,176	千香港ドル 17,743
	インド	132	千インディアンルピー 20,121	570	千インディアンルピー 92,010
	中国オショア	1,257	千オショア人民元 3,382	2,182	千オショア人民元 6,266

(注) 金額は受け渡し代金。単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2024年1月5日～2024年12月30日)

**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	7,162,267千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,546,430千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2024年1月5日～2024年12月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月5日～2024年12月30日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2024年12月30日現在)

### 国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末		
		株 数	評 価 額	千円
化学 (30.0%)		千株	千株	千円
信越化学工業	17.5		32.3	171,060
電気機器 (30.7%)				
キーエンス	1		2.7	174,501
精密機器 (39.3%)				
HOYA	6.2		11.3	223,909
サービス業 (-%)				
リクルートホールディングス	19.5		—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	44	46	569,471
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	3	<5.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

**外国株式**

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)							
ELI LILLY & CO	百株 41	百株 45	千米ドル 3,587	千円 567,502		医薬品	
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	3	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	26	52	2,627	415,606		金融サービス	
NIKE INC -CL B	68	—	—	—		耐久消費財・アパレル	
JOHNSON & JOHNSON	88	178	2,583	408,586		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VISA INC-CLASS A SHARES	43	98	3,149	498,209		ファイナンシャル・サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	136	230	4,649	735,408		半導体・半導体製造装置	
ZOETIS CL A ORD	28	106	1,750	276,871		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ACCENTURE PLC-CL A	15	50	1,803	285,252		ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL A	66	118	2,283	361,132		メディア・娯楽	
LINDE PLC	43	68	2,876	455,034		素材	
INTUIT INC	26	38	2,487	393,430		ソフトウェア・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	13	13	1,271	201,112		生活必需品流通・小売	
IDEXX LABORATORIES ORD	—	15	650	102,847		ヘルスケア機器・サービス	
ANALOG DEVICES INC	55	72	1,566	247,712		半導体・半導体製造装置	
AMAZON.COM INC	52	93	2,087	330,143		一般消費財・サービス流通・小売	
VERISK ANALYTICS INC	44	64	1,775	280,856		商業・専門サービス	
MICROSOFT CORP	71	119	5,125	810,745		ソフトウェア・サービス	
COPART ORD	—	137	805	127,370		商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	828	1,503	41,078	6,497,823		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	17	17	—	<61.9%>		
(ユーロ…フランス)							
AIR LIQUIDE	—	55	866	142,901		素材	
L'OREAL	31	48	1,660	273,848		家庭用品・パーソナル用品	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	16	22	1,452	239,520		耐久消費財・アパレル	
ESSILORLUXOTTICA	70	124	2,917	481,139		ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	117	251	6,896	1,137,410		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3	4	—	<10.8%>		
(ユーロ…オランダ)							
ASML HOLDING NV	26	49	3,360	554,150		半導体・半導体製造装置	
ADYEN NV	5	6	978	161,345		ファイナンシャル・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	32	55	4,338	715,496		
ユ一口計	株数・金額 銘柄数<比率>	150	306	11,235	1,852,906		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5	6	—	<17.7%>		
(イギリス)							
EXPERIAN PLC	328	478	千ポンド 1,656	329,597		商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	328	478	1,656	329,597		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1	1	—	<3.1%>		
(スイス)							
ALCON INC	157	288	千スイスフラン 2,228	390,692		ヘルスケア機器・サービス	
LONZA GROUP AG-REG	12	19	1,065	186,789		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SIKA AG-REG	26	47	1,034	181,434		素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	197	356	4,328	758,916		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3	3	—	<7.2%>		
(香港)							
AIA GROUP LTD	756	716	千香港ドル 4,031	82,153		保険	
NETEASE INC	481	—	—	—		メディア・娯楽	

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	百株 112	百株 —	千香港ドル —	千円 —	82,153	メディア・娯楽	
小計 株数・金額 銘柄数 <比率>	1,349	716	4,031	—	<0.8%>		
(インド) HDFC BANK LIMITED	437	—	千インディアンルピー —	—	—	銀行	
小計 株数・金額 銘柄数 <比率>	437	—	—	—	<-%>		
(中国オフショア) INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	2,521	1,596	千オフショア人民元 4,814	104,284	食品・飲料・タバコ		
小計 株数・金額 銘柄数 <比率>	2,521	1,596	4,814	104,284	<1.0%>		
合計 株数・金額 銘柄数 <比率>	5,812	4,957	—	9,625,682	<91.7%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各國別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2024年12月30日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 10,195,154	% 97.2
コール・ローン等、その他	296,654	2.8
投資信託財産総額	10,491,808	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建て純資産 (9,884,343千円) の投資信託財産総額 (10,491,808千円) に対する比率は94.2%です。

(注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 オフショア人民元=21.6622円	1 米ドル=158.18円	1 ユーロ=164.92円	1 ポンド=199.02円
1 スイスフラン=175.35円	1 香港ドル=20.38円	1 インディアンルピー=1.86円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月30日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	10,491,808,779
株式(評価額)	292,365,123
未収配当金	10,195,154,213
未収利息	4,289,329
未収利息	114
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	10,491,808,779
元本	5,293,723,966
次期繰越損益金	5,198,084,813
(D) 受益権総口数	5,293,723,966口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,819円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,491,788,630円、期中追加設定元本額は2,004,082,127円、期中一部解約元本額は202,146,791円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

(注) また、1口当たり純資産額は1.9819円です。

元本の内訳

コムジェスト世界株式ファンド (適格機関投資家限定)

5,293,723,966円

## ○損益の状況 (2024年1月5日～2024年12月30日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	95,004,299
受取利息	86,494,372
その他収益金	8,225,574
支払利息	300,468
	△ 16,115
(B) 有価証券売買損益	1,574,382,899
売買益	1,932,902,413
売買損	△ 358,519,514
(C) 保管費用等	△ 5,727,673
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,663,659,525
(E) 前期繰越損益金	1,990,532,415
(F) 追加信託差損益金	1,706,216,082
(G) 解約差損益金	△ 162,323,209
(H) 計(D+E+F+G)	5,198,084,813
次期繰越損益金(H)	5,198,084,813

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 第18期 運用報告書

(決算日 : 2024年12月10日)

## 新生 ショートターム・マザーファンド

### 受益者のみなさまへ

新生 ショートターム・マザーファンドの第18期（2023年12月12日から2024年12月10日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<p>①外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>④委託者は、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポートジヤー、債券等エクスポートジヤーおよびデリバティブ取引等エクスポートジヤーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指數	債券組入比率	純資産額
	期中騰落率	期中騰落率			
14期(2020年12月10日)	円 10,155	% △0.1	10,111	% △0.2	% 68.4 百万円 43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9 41
16期(2022年12月12日)	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2 26
17期(2023年12月11日)	10,117	△0.2	10,071	△0.2	93.6 13
18期(2024年12月10日)	10,109	△0.1	10,071	0.0	93.7 13

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注3) 純資産総額は単位未満を切捨てて、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注4) 参考指數は国庫短期証券3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指數で、当初設定日を10,000として指数化しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指數	債券組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年12月11日	円 10,117	% —	10,071	% — 93.6
12月末	10,114	△0.0	10,071	0.0 93.7
2024年1月末	10,112	△0.0	10,070	0.0 93.7
2月末	10,110	△0.1	10,070	0.0 93.7
3月末	10,109	△0.1	10,070	0.0 93.7
4月末	10,109	△0.1	10,070	0.0 93.7
5月末	10,109	△0.1	10,069	0.0 93.7
6月末	10,109	△0.1	10,069	0.0 93.7
7月末	10,107	△0.1	10,070	0.0 93.7
8月末	10,108	△0.1	10,070	0.0 93.7
9月末	10,109	△0.1	10,070	0.0 93.7
10月末	10,109	△0.1	10,071	0.0 93.7
11月末	10,109	△0.1	10,071	0.0 93.7
(期末) 2024年12月10日	10,109	△0.1	10,071	0.0 93.7

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 謄落率は期首比で表示しています。

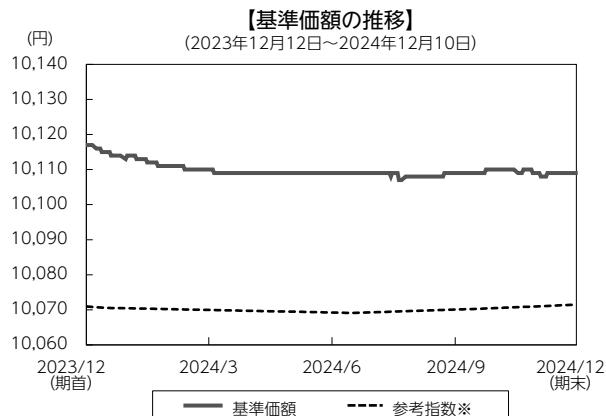
(注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注4) 謄落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注5) 参考指數は国庫短期証券3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指數で、当初設定日を10,000として指数化しております。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2023年12月12日から2024年12月10日まで）

### ○基準価額等の推移



基準価額は期首10,117円、期末10,109円となりました。

※参考指標は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

### ○投資環境

#### <市況環境>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、3月の日本銀行によるマイナス金利政策の解除および7月の政策金利引き上げの影響等から、期初は0%を下回る水準であったものの、期末時点においては0.175%程度の水準となりました。

#### <運用状況>

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、マイナス金利政策が解除されるまでは国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続いたものの、4月以降は安定してプラスの利回りとなっています。

当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

## ○今後の運用環境の見通しと運用方針

---

日本銀行は、2024年3月にマイナス金利政策等を終了し、さらに7月には国内の経済や物価が見通しに概ね沿って推移していると判断し政策金利を0.25%程度に引き上げました。7月の政策金利の引上げ直後に生じた市場の変動性の高まりを受けて、日本銀行は利上げが基本姿勢ながら市場に配慮するスタンスの時期もありましたが、その後は経済や物価の見通しが想定通りに実現していくなら利上げする方針が示唆されています。日本銀行総裁の発言等からは、経済は想定通りに推移しているとの指摘に表れているように利上げの確度が高まった印象も受けますが、同時に来年度の賃金動向や米国での新政権の政策を見極めたいとも述べていることから慎重なスタンスも維持しています。追加利上げのタイミングを見通すにあたり、内外経済の動向を示すデータおよび市場動向に対する日本銀行総裁や幹部の評価など発信される情報について注視する必要があります。マザーファンドでは引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等に投資していく予定です。

## ○ 1万口当たりの費用明細

(2023年12月12日～2024年12月10日)

当期中に発生した費用はありません。

## ○ 売買及び取引の状況

(2023年12月12日～2024年12月10日)

### 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 51,208	千円 — (51,200)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注3) ( ) 内は償還等による増減分です。

## ○ 利害関係人との取引状況等

(2023年12月12日～2024年12月10日)

### 利害関係人との取引状況

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○ 組入資産の明細

(2024年12月10日現在)

### 国内公社債

#### (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率			
			%	%	%	%	%
国債証券	千円 12,800 (12,800)	千円 12,798 (12,798)	93.7 (93.7)	— (—)	— (—)	— (—)	93.7 (93.7)
合計	12,800 (12,800)	12,798 (12,798)	93.7 (93.7)	— (—)	— (—)	— (—)	93.7 (93.7)

(注1) ( ) 内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注4) 一印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柏	当 期 末			
	利 率	額面金額	評 價 額	償還年月日
	%	千円	千円	
国 債 証 券 第 1260 回国庫短期証券	—	12,800	12,798	2025/1/14
合 計	—	12,800	12,798	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2024年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
	千円	%
公 社 債	12,798	93.7
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	862	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	13,660	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	13,660,681円
コール・ローン等	862,062
公社債(評価額)	12,798,617
未収利息	2
(B) 純資産総額(A)	13,660,681
元本	13,513,628
次期繰越損益金	147,053
(C) 受益権総口数	13,513,628口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,109円

〈注記事項〉

(貸借対照表関係)

期首元本額	13,513,628円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
期末における元本の内訳	
SB I・UTIインドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
SB I・フラトンVPI Cファンド	4,607,481円
SB I ワールドラップ・セレクト	982,415円
SB I・UTIインドファンド	731,115円
SB I・コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
SB I・コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

## ○損益の状況 (2023年12月12日～2024年12月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	64円
受取利息	281
支払利息	△ 217
(B) 有価証券売買損益	△ 10,828
売買益	257
売買損	△ 11,085
(C) 当期損益金(A+B)	△ 10,764
(D) 前期繰越損益金	157,817
(E) 計(C+D)	147,053
次期繰越損益金(E)	147,053

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。